

国内経済情勢

概観

1月の出荷は輸出や住宅投資の回復傾向もあって増加したが、総じて国内需要には力強さがうかがわれず、製品在庫は引続き増加している。そのため素材産業を中心に生産調整強化の動きも出始めており、生産は2か月連続して足踏み状態にある。

商品市況は年明け後一時小戻し商状となったが、2月に入って再び小幅ながら軟化している。卸売物価は高値原油の入着等を映じてやや上昇したが、基調は比較的落ち着いている。一方消費者物価は、季節商品の騰勢持続から2月もかなり上昇となった。

この間金融面では、企業の資金需要が鎮静傾向を強めており、マネーサプライの伸び率も引続き鈍化した。

1月の国際収支は、貿易収支が季節的に赤字となったことを主因に、総合収支では3か月ぶりに赤字となったが、為替相場は2月に入ってやや円高となった。

日本銀行は、上記のような経済情勢にかんがみ、3月12日から公定歩合の0.5%引下げを実施することとした。今回の措置は、景気により着実な回復に資するためであるが、物価の安定確保が引続き重要な課題であることに変わりはなく、今後とも物価の動向には十分注意を払っていく方針で

ある。

生産は2か月連続足踏み

鉱工業生産(季節調整済み*、速報)は、1月も前月比横ばいと2か月連続して足踏み状態にある。素材関連業種で生産調整の動きが出始めているほか、一般機械も4か月ぶりに減少した。他方、金属製品、精密機械、電気機械等は増勢を示した。

* 以下前月比は、物価を除き季節調整済み。

出荷(速報)は前月比+1.5%と増加したが、これは資本財輸送機械が輸出用船舶を中心に急増したことによる面が大きかった(船舶を除くと同+0.2%)。この間、耐久消費財は寒波によるストーブ等の好伸もあって増勢を続け、非耐久消費財、一部の建設資材(アルミサッシュ、鉄くぎ等)や生産財(C重油、ブリキ、アルミ等)も増加したが、一般資本財は4か月ぶりに落込んだ。

生産者製品在庫(速報)は、前月比+0.2%と5か月連続の増加となった。鉄鋼、非鉄、化繊等の生産財では需給バランスの悪化から積上り傾向を続け、一部電気機械などにも荷もたれ感がうかがわれた。この間、生産者製品在庫率(45年=100)は126.8(前月128.5)と再び低下したが、船舶を除いてみるとほぼ前月並みの高水準となっている。

なお、2月時点調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」によれば、製品在庫、製品需給に関する企業の判断は昨秋に比べやや悪化しており、このため1~3月期には売上げに比べ生産の伸びを抑え、製品在庫調整を進めようとする動きがうか

がわれる。

1月の設備投資関連指標では、一般資本財出荷(速報)が、受注機種(クレーン、変圧機、発電機等)の反動減もあって、前月比-2.6%と減少した。一方機械受注額(船舶を除く民需)は、電力向けが増勢を続け、石油精製、食品工業等を中心に製造業向けもやや持直したため、小幅ながら2か月連続の増加となった。

12月の新設住宅着工戸数は、住宅金融公庫融資分の増加もあって前月比+2.3%と3か月連続して増加するなど、持直し傾向が顕著である。

また1月の建設工事受注額(官公庁分、速報)は、地方公共団体等の発注増を映じて3か月連続の増加となるなど、やや上向く兆しがうかがわれた。

一方、消費関連指標では、1月の全国百貨店売上高(速報)が前月比+6.6%と前2か月減少のあと急増したが、これには衣料品が冬物バーゲンセール奏効から好伸したことが大きく影響している。2月に入ってから東京都内百貨店の売上げ状況を見ると、春物衣料の出足は鈍く、家庭用品等の不ぞえとあいまって盛上りを欠いている。2月の乗用車新車登録台数(速報)は、ニューモデル車の売行き好調を主因に前月比+13.7%と2か月連続の増加となった。

1月の労働関係指標では、常用雇用が3か月ぶりに微増し、所定外労働時間も非製造業を中心に再び増加したものの、有効求人倍率は0.62倍と再びやや低下し、新規求人倍率も寒冷地における就業難から求職者が増加したため、かなり低下した。総じてみれば、雇用情勢は依然として改善の兆しをみせていない。

商品市況は小反落

2月の商品市況をみると、寒波の影響による需要増などから、一部品目(鉛、灯油等)は上伸傾向を続けた。しかし実需の低迷やこれを映じた流通筋の在庫補充の後退等から、前月小戻した条鋼類、銅、生糸、砂糖が反落し、合織、そ毛糸、紙なども弱含み傾向を持続するなど、全体としては小幅ながら再び軟化商状に転じた。

卸売物価は、1月に前月比-0.1%と久方ぶりに下落したあと、2月は再び同+0.4%の上昇となった(前年同月比+4.8%)。これは高値原油の入着や食料品(鶏卵、肉類)の値上りを映じたもので、この間為替円高が物価安定要因となっているほか、内需の低迷から繊維、化学製品等は下落傾向を続けた。

2月の消費者物価(東京、速報)は、寒波の影響による野菜等の騰勢持続から、前月比+0.6%とかなりの上昇を示した(前年同月比+9.3%)。

企業需資は引続き低調

銀行券は2月中3,040億円の発行超(前年同2,201億円)となり、一方財政資金は3,024億円の揚超(前年同3,132億円)となったため、月中の市場資金は6,233億円の不足(前年同5,881億円)となったが、日本銀行は手形の買オペレーションと貸出によりこれを調整した。

2月の銀行券平均発行残高は、月末にかけて発行がやや増加したため、前年同月比+10.5%と前月(同+10.3%)に比べ幾分伸び率を高めた。また1月のマネーサプライ(M₂、平残)は、財政の揚超幅拡大や貸出の伸び悩み傾向などを映じて、前年同月比+13.1%と落ち着き傾向を強めた(前月同+13.8%)。

1月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中457億

円増と前年(1,843億円増)を大幅に下回り、月末残高の前年比伸び率も+10.7%と引続き低下した(前月同+10.9%)。企業の資金需要をみると、中小非製造業や輸出入関連にはある程度需資がうかがわれるものの、大企業を中心とする借入圧縮の動きがさらに拡まってきている上、後向きの資金需要も総じて落ち着いているため、企業需資は全体として低調である。この間、1月の全国銀行貸出約定平均金利は月中-0.006%と前月(-0.016%)に比べ低下幅をやや縮小したが、これは当月が低利の決算・賞与資金の回収月に当ることによる面が大きい。

2月の公社債市況をみると、月前半は証券筋の買入れが増加したこともあって、流通利回りは前月に続いて低下傾向をたどったが、その後は買い手筋の見送り姿勢が強まったこともあって月末にかけてやや上昇した。この間、事業債については3月債から基準発行条件が改訂されることとなった(表面利率0.2%引下げ、発行価格据置き)。一方株式市況は、中低位株への物色買いがみられたものの、高水準の信用取引買い残高が重荷となって、ほぼ通月もみあい商状を続けた(東証指数月末382.78、月中+7.54)。

輸出は引続き増加

1月の国際収支は、貿易収支が輸出の季節的落

込みを映じて小幅ながら赤字となったことに加え、貿易外・移転収支も赤字幅を拡大したため、長期資本収支が対外借款等の供与減、対日証券投資の増加を主因にほぼ均衡化したにもかかわらず、総合収支では846百万ドルの赤字と3ヵ月ぶりに赤字となった。

1月の輸出(通関ベース)は、前月比+8.5%と2ヵ月連続して高い伸びを示し、2月の輸出信用状接受高も同+5.0%とかなりの増勢を持続した。通関輸出を地域別にみると、米国(自動車、鉄鋼)、西欧(テレビ、自動車)向けが高い伸びとなり、中近東、中南米向けも船舶、自動車、弱電などを中心に増勢を持続した。

他方輸入(通関ベース)は、前月比+5.1%と再び増加したが、これは原油が値上げ前の駆込み手当分の入着から大幅に増加したほか、綿花、砂糖、鉄鉱石なども当月は引取り集中からかなり増加したことによるものである。これに対し一般消費財、資本財の輸入は引続き低調に推移している。

2月のインターバンク米ドル直物相場は、海外円需要や為銀のポジション調整売り等から、前月以来のドル安傾向をさらに強め、月後半には2年半ぶりに283円台へ軟化した(月末283円25銭、月中5円安)。(昭和52年3月11日)